

オックスフォード便り(1)

2017年9月15日

北村行伸

2017年3月まで一橋大学経済研究所長を務めていましたが、お役御免となり、4月から通常の教授職に戻りました。そこで、今年度は研究所からサバティカル・リープをもらい、海外で研究に従事できることになりました。私は前回サバティカルをもらったのが2009-2010年だったので、約7年ぶりのサバティカルということになります。サバティカルといっても、私は統計委員会やら日本学術会議、日本学術振興会やら多くの公務に関わっているのです、連続して1年在外研究を行うことはできません。時間を見つけて行ける時に短期滞在を繰り返すということになります。

今年は、基本的にはパリにある国立社会科学高等研究院(EHESS)に滞在する予定ですが、その前に少し時間をみて、オックスフォード大学に来ました。いうまでもありませんが、ここは、私の母校で、6年2か月も滞在していた思い出の地です。今回、9月15-17日に開かれる Alumni Weekend: Meeting Minds in Oxford という行事に参加がてら、何人かの友人である教授たちと旧交を温める目的でやってきました。

特にオックスフォード大学のセント・アントニーズ・カレッジ(St. Antony's College)が、私の所属していたカレッジですが、日産日本研究所があり、日本人研究者にとっては、非常に居心地のいいところで、私が大学院生をしていた1980年代には、多くの日本人研究者が滞在されていました。そのセント・アントニーズ・カレッジですが、今年の10月からロジャー・グッドマン(Roger Goodman)教授がマーガレット・マクミラン教授に代わって Warden(学寮長)に就任します。ロジャーは日本の人類学研究者で、日本に長期滞在しては、日本の孤児の問題や、私立学校の経営の問題など、普通の研究者が取り組まないような問題に鋭い切り口で迫ってきた一流の研究者です。オックスフォード大学内では、管理者としての才能も発揮し、大学内では経営執行部に入って、その辣腕を発揮してきました。そのロジャーの学寮長就任をお祝いするというのが、訪問の第一の目的でした。

ロジャーと会ったのは9月14日のお昼頃で、しばらく旧交を温めながら、近況報告をしあった後、カレッジで食事をとることにしました。日産日本研究所に所属している刈谷剛彦教授も参加して、いろいろな話をしました。後から考えてみれば、相続の話や、

土地登記の話、大学ランキングの話、教員評価の話などすべて、こちらから提供した話題についてイギリスでの現状についてロジャーが説明し、さらに問題を掘り下げていくというパターンになっていました。通常、私は人の話を聞いて、途中ですし突っ込みを入れて、話を盛り上げるという役割をはたすことが多いのですが、ここではロジャーが私の話を引き出して、それを俎上に載せながら、議論するということになっていました。おそらく、このロジャーの柔軟な態度と幅広い学識が、彼を研究者としても、管理者としても成功させてきた秘訣なのではないかと思いました。

ところで、その際気づいたことの一つは、高等教育はイギリスの大きな産業になっており、大学・大学院教育で稼いでいるということです。その上に Times Higher Education のランキングがあるということです。文科省や政治家が、日本の大学の世界ランキングを上げることを政策目標にしていますが、日本の大学には、高等教育で稼ごうという気持ちはほとんどないでしょう。日本で外国人留学生からはより高い学費をとるといことを実践している大学については聞いたことがありません。私の学生に関しても、学費免除を得ているのは、留学生がほとんどで日本の学生は家庭収入がかなり高いので、学費免除の対象にならないというのが実情です。

また、ロジャーによれば、オックスフォードのランキングを上げるためには、競争校であるケンブリッジやハーバードのランキングは低く評価することは当たり前であって、客観的な評価など誰もしていないということでした。同様に個人研究業績ランキングも引用件数を上げる努力やトップジャーナルへの掲載へのインセンティブはつけている、そもそも給与査定が経済学の場合、RePEc などのランキングに基づいて行われているということでした。

今年の Times Higher Education のランキング 1 位はオックスフォード大学であり、その大学側の担当者であるロジャー・グッドマンがランキングを上げるために相当の努力をしている実情について聞かされるにつけ、日本の大学の取り組みはまったく甘いものであると言わざるを得ないと思いました。

日本が高等教育をビジネスとして行い、アジア諸国の学生を大量に受け入れて、彼らから学費や滞在費を獲得し、また、日本の教育制度や方法を広めることで、日本型教育機関が、アジア諸国に数多く作られ、また日本の多くの大学がそれらの国へ進出して高等教育を担うという構想などほとんど聞くことがありません。また、高等教育をビジネスとするためのインフラストラクチャづくりに必要なもの、例えば、充実した学寮制度や、教育漬けにするための大学の 24 時間営業体制(特に図書館や研究室の提供)、それに付随する警備体制などはできているのでしょうか。国際基準と比べて、適

正な学費はいくらぐらいなのでしょう。大学の自己収入としてどれぐらい稼ぐことを目標にすればいいのでしょうか。国際的な大学ランキングは、これらの目標を達成するためのアピールの場として使われているのであって、大学ランキング自体を目標にして、その結果を問わないというのは、近年、日本政府にありがちな本末転倒した政策議論だと言わざるを得ません。

もう一つ、ロジャーから聞いた話では、人文社会科学の分野で団結して、自然科学分野との予算配分との交渉を行おうとしても、経済学だけが、人文社会科学の団結に否定的で(業績評価の仕方が標準的ではないという理由で)、逆に自然科学分野からは人文社会科学分野は団結もできないのかという批判を受けているということでした。この問題も、日本の学界でも起こっていることです。私は日本学術会議の会員をしているので、人文社会科学を束ねた第1部のメンバーということになっていますが、第1部で人文社会科学の議論をする際に、経済学の会員が経済学界の常識を振り回して、ほかのメンバーから輦轡を買うということはよくあることです。当の経済学会員は自分の意見が間違っているとか、人文社会科学分野全体の問題意識とは全くずれているという意識はありませので、調整の仕様がありません。イギリスでも人文社会科学の代表として、経済学の代表と会って話しても、全く取りつく島がないということでした。

私は個人的には経済学は人文社会科学の中でやっていくべきものだと思いますし、その出自からしてもアリストテレスの哲学(倫理学)から始まり、アダム・スミスによって体系付けられた学問であって、数学や物理学のような純粋な自然科学とは違うことを意識すべきだと思います。経済学がこのような独善的な立場に陥っていることが、世界的な現象であるとするれば、経済学者は、大いに反省しなければなりません。一橋大学でも、大学ランキングの話になると、世界的に戦えるのは経済学と経営学だけだから、そこで業績競争をしてもらい、法学部や社会学部は教育で貢献してもらおうということになりがちです。

ランキングの考え方から始まり、その競争に巻き込まれている経済学が、自らの出自を忘れてほかの人文社会科学分野への敬意を払わずにいることで、逆に経済学が社会に貢献すべきことができなくなっているのではないかと危惧される状況を考えると、イギリスも日本も共通の悩みがあることがわかりました。